

第 82 号議案

平成30年度吉川市水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 平成30年度吉川市水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 平成30年度吉川市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量について、次のとおり補正する。

（項 目）	（既決予定量）	（補正予定量）	（ 計 ）
(4) 主な建設改良事業			
配水改良事業	428,720 千円	△ 3,810 千円	424,910 千円

（収益的収入及び支出）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
支 出			
第1款 水道事業費用	1,531,714 千円	10,569 千円	1,542,283 千円
第1項 営業費用	1,430,633 千円	10,569 千円	1,441,202 千円

（資本的収入及び支出）

第4条 予算第4条本文括弧書中「不足する額589,715千円は、当年度分消費税資本的収支調整額21,315千円、過年度分損益勘定留保資金532,215千円及び減債積立金36,185千円」とあるのを、「不足する額579,589千円は、当年度分消費税資本的収支調整額21,324千円、過年度分損益勘定留保資金477,513千円及び減債積立金80,752千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
支 出			
第1款 資本的支出	793,907 千円	△ 10,126 千円	783,781 千円
第1項 建設改良費	536,002 千円	△ 10,126 千円	525,876 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水質検査委託事業	平成31年度	6,157 千円
末端水質監視委託事業	平成31年度	727 千円
次亜塩素酸ナトリウム購入事業	平成31年度	13,242 千円
会野谷浄水場電気保守管理事業	平成31年度～ 平成35年度	3,850 千円
南配水場電気保守管理事業	平成31年度～ 平成35年度	2,139 千円
漏水等待機委託事業	平成31年度	11,142 千円
給・配水管漏水修繕等事業	平成31年度	20,000 千円
路面復旧事業	平成31年度	10,000 千円
会野谷浄水場外運転管理委託事業	平成31年度～ 平成32年度	151,905 千円
施設清掃委託事業	平成31年度	780 千円
廃棄物処理委託事業	平成31年度	262 千円
会野谷浄水場外安全警備委託事業	平成31年度～ 平成35年度	8,898 千円
南配水場安全警備委託事業	平成31年度～ 平成35年度	3,026 千円
開栓委託事業	平成31年度	320 千円
口座振替データ収納事務に係る委託事業	平成31年度	1,138 千円

施設清掃用具賃貸借事業	平成31年度	34 千円
水道機械設備損害保険	平成31年度	872 千円
検定満期量水器購入事業	平成31年度	15,400 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)
 第6条 予算第7条に定めた経費の予定額を、次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	105,922 千円	△ 2,830 千円	103,092 千円

平成30年11月30日提出

吉川市長 中原恵人

平成30年度吉川市水道事業会計補正予算（第1号）に関する説明書及び参考資料

平成30年度 吉川市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

仮受消費税及び地方消費税込み(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 水道事業収益			1,553,425	0	1,553,425	
	1 営業収益		1,281,315	0	1,281,315	
		1 給水収益	1,235,500	0	1,235,500	
		2 その他の営業収益	45,815	0	45,815	
	2 営業外収益		272,099	0	272,099	
		1 受取利息	1,693	0	1,693	
		2 長期前受金戻入	267,173	0	267,173	
		3 雑収益	3,233	0	3,233	
	3 特別利益		11	0	11	
		1 過年度損益修正益	10	0	10	
2 その他特別利益		1	0	1		

支 出

仮払消費税及び地方消費税込み(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 水道事業費用			1,531,714	10,569	1,542,283	
	1 営業費用		1,430,633	10,569	1,441,202	
		1 原水及び浄水費	540,553	0	540,553	
		2 配水及び給水費	122,416	9,589	132,005	
		3 総係費	235,454	980	236,434	
		4 減価償却費	522,160	0	522,160	
		5 資産減耗費	10,050	0	10,050	
	2 営業外費用		96,343	0	96,343	
		1 支払利息	66,342	0	66,342	
		2 雑支出	1	0	1	
		3 消費税	30,000	0	30,000	
	3 特別損失		3,738	0	3,738	
		1 固定資産売却損	3,537	0	3,537	
		2 過年度損益修正損	200	0	200	
		3 その他特別損失	1	0	1	
	4 予備費		1,000	0	1,000	
		1 予備費	1,000	0	1,000	

資本的収入及び支出
収 入

仮受消費税及び地方消費税込み(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的収入			204,192	0	204,192	
	1 分担金		165,240	0	165,240	
		1 分担金		165,240	0	165,240
	2 工事負担金		37,986	0	37,986	
		1 工事負担金		37,986	0	37,986
	3 固定資産売却代金		966	0	966	
		1 固定資産売却代金		966	0	966

支 出

仮払消費税及び地方消費税込み(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考	
1 資本的支出			793,907	△ 10,126	783,781		
	1 建設改良費		536,002	△ 10,126	525,876		
		1 配水改良費		428,720	△ 3,810	424,910	
		2 施設更新事業費		72,058	0	72,058	
		3 営業設備費		33,043	△ 6,316	26,727	
		4 固定資産購入費		2,181	0	2,181	
	2 企業債償還金		257,905	0	257,905		
		1 企業債償還金		257,905	0	257,905	

給与費明細書

1 総括

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職(※)	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	8	5	165	19,733	0	14,525	34,423	9,903	44,326
	資本勘定支弁職員	0	7	0	27,538	0	16,923	44,461	14,470	58,931
	合 計	8	12	165	47,271	0	31,448	78,884	24,373	103,257
補 正 前	損益勘定支弁職員	8	5	165	19,698	0	13,741	33,604	9,742	43,346
	資本勘定支弁職員	0	7	0	29,152	0	19,119	48,271	14,470	62,741
	合 計	8	12	165	48,850	0	32,860	81,875	24,212	106,087
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	35	0	784	819	161	980
	資本勘定支弁職員	0	0	0	△ 1,614	0	△ 2,196	△ 3,810	0	△ 3,810
	合 計	0	0	0	△ 1,579	0	△ 1,412	△ 2,991	161	△ 2,830

※ 水道運営委員会委員

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	地域手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時 間 外 勤務手当	特殊勤務 手 当
	補正後	1,836	1,080	2,901	942	931	11,442	8,006	4,300	10
	補正前	1,776	1,080	3,038	942	808	12,408	8,498	4,300	10
	比 較	60	0	△ 137	0	123	△ 966	△ 492	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,579	給与改定に伴う増加分	80	給料表の改定	《給与改定の状況》 ○改定率 平均0.2% ○改定実施時期 H30.4
		その他の増減分	△ 1,659	職員の異動等に伴う増減	
手 当	△ 1,412	給与改定に伴う増加分	269	勤勉手当の支給率引上げ に伴う影響額 ○勤勉手当 223 給料表の改定に伴う影響額 ○地域手当 5 ○期末手当 19 ○勤勉手当 13 ○時間外勤務手当 9	《給与改定の状況》 ○勤勉手当支給率の改定 H30.12月勤勉手当について、支給割合を0.05月分増
		その他の増減分	△ 1,681	職員の異動等に伴う増減	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		企業職	区 分		企業職
平成30年10月1日現在	平均給料月額(円)	328,525	平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	332,925
	平均給与月額(円)	385,091		平均給与月額(円)	382,223
	平均年齢(歳)	43.50		平均年齢(歳)	47.42

(2) 初任給(補正後)

区 分	企業職(円)	一般会計の制度(円)
高 校 卒	158,300	158,300
短 大 卒	170,100	170,100
大 学 卒	187,200	187,200

(3) 級別職員数

区 分	企業職			区 分	企業職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年10月1日現在	1級	2	16.7	平成30年1月1日現在	1級	1	8.3
	2級	5	41.7		2級	7	58.4
	3級	3	25.0		3級	2	16.7
	4級	1	8.3		4級	1	8.3
	5級	1	8.3		5級	1	8.3
	6級	0	0.0		6級	0	0.0
	計	12	100.0		計	12	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
企 業 職	上司の命を受け、 事務又は技術に 従事する。 (主事、技師)	上司の命を受け、 事務又は技術で 相当困難なもの に従事する。 (主任)	上司の命を受け、 係等の事務を掌 理し、事務を処 理するため所属 職員を指揮監督 する。 (係長、主査)	課長を補佐し、 職員の担当事務 を監督し、課の 事務を整理する。 (課長補佐等)	上司の命を受け、 課の事務を掌理 し、職員を指揮 監督する。 (課長)	管理者の命を受 け、課の事務を 掌理し、職員を 指揮監督する。 (副参事)

(4) 昇給

区 分				合 計	区 分				合 計
補 正 後	職員数 (A) (人)			12	補 正 前	職員数 (A) (人)			12
	昇給に係る職員数 (B) (人)			12		昇給に係る職員数 (B) (人)			12
	号給数別内訳	1号給 (人)		0		号給数別内訳	1号給 (人)		0
		2号給 (人)		3			2号給 (人)		2
		4号給 (人)		9			4号給 (人)		10
		8号給 (人)		0			8号給 (人)		0
比 率 (B)/(A) (%)			100.0	比 率 (B)/(A) (%)			100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

() 内は再任用職員の支給率である。

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	(1.075)	(1.275)	(2.350)	有	
	2.125	2.325	4.450		
補 正 前	(1.075)	(1.225)	(2.300)	有	
	2.125	2.275	4.400		
一般会計の制度	(1.075)	(1.275)	(2.350)	有	
	2.125	2.325	4.450		

※ 一般職の職員の給与について記載している。

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支出義務発生 予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	事業収益	企業債	損益勘定 留保資金
水質検査委託事業	6,157	—	—	平成31年度	6,157	6,157	—	—
末端水質監視委託事業	727	—	—	平成31年度	727	727	—	—
次亜塩素酸ナトリウム購入事業	13,242	—	—	平成31年度	13,242	13,242	—	—
会野谷浄水場電気保守管理事業	3,850	—	—	平成31年度～ 平成35年度	3,850	3,850	—	—
南配水場電気保守管理事業	2,139	—	—	平成31年度～ 平成35年度	2,139	2,139	—	—
漏水等待機委託事業	11,142	—	—	平成31年度	11,142	11,142	—	—
給・配水管漏水修繕等事業	20,000	—	—	平成31年度	20,000	20,000	—	—
路面復旧事業	10,000	—	—	平成31年度	10,000	10,000	—	—
会野谷浄水場外運転管理委託事業	151,905	—	—	平成31年度～ 平成32年度	151,905	151,905	—	—
施設清掃委託事業	780	—	—	平成31年度	780	780	—	—
廃棄物処理委託事業	262	—	—	平成31年度	262	262	—	—
会野谷浄水場外安全警備委託事業	8,898	—	—	平成31年度～ 平成35年度	8,898	8,898	—	—
南配水場安全警備委託事業	3,026	—	—	平成31年度～ 平成35年度	3,026	3,026	—	—
開栓委託事業	320	—	—	平成31年度	320	320	—	—
口座振替データ収納事務に係る委託事業	1,138	—	—	平成31年度	1,138	1,138	—	—

施設清掃用具賃貸借事業	34	—	—	平成31年度	34	34	—	—
水道機械設備損害保険	872	—	—	平成31年度	872	872	—	—
検定満期量水器購入事業	15,400	—	—	平成31年度	15,400	15,400	—	—

平成30年度 吉川市水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位 千円)
(消費税及び地方消費税抜き)

1	営業収益			
(1)	給水収益	1,143,981		
(2)	その他の営業収益	42,575	1,186,556	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	500,513		
(2)	配水及び給水費	122,226		
(3)	総係費	222,434		
(4)	減価償却費	522,160		
(5)	資産減耗費	10,050	1,377,383	
	営業損失			190,827
3	営業外収益			
(1)	受取利息	1,693		
(2)	長期前受金戻入	267,173		
(3)	雑収益	2,350	271,216	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	66,342		
(2)	雑支出	1	66,343	204,873
	経常利益			14,046
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	10		
(2)	その他特別利益	1	11	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	3,537		
(2)	過年度損益修正損	200		
(3)	その他特別損失	1	3,738	△ 3,727
	当年度純利益			10,319
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			80,752
	当年度未処分利益剰余金			91,071

平成30年度 吉川市水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位 千円)
(消費税及び地方消費税抜き)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	ア 土地		1,041,810	
	イ 建物	1,666,251		
	減価償却累計額	<u>597,172</u>	1,069,079	
	ウ 構築物	19,641,332		
	減価償却累計額	<u>7,813,352</u>	11,827,980	
	エ 機械及び装置	1,553,642		
	減価償却累計額	<u>940,768</u>	612,874	
	オ 車両運搬具	12,847		
	減価償却累計額	<u>10,709</u>	2,138	
	カ 工具器具及び備品	17,159		
	減価償却累計額	<u>7,662</u>	9,497	
	キ 建設仮勘定		<u>102,909</u>	
	有形固定資産合計			14,666,287
(2)	無形固定資産			
	ア 電話加入権		<u>39</u>	
	無形固定資産合計			<u>39</u>
	固定資産合計			14,666,326
2	流動資産			
(1)	現金預金			2,330,448
(2)	未収金			
	ア 水道料金		105,314	
	イ その他		26,130	
	ウ 貸倒引当金		<u>△ 1,881</u>	129,563
(3)	貯蔵品			4,950
(4)	前払費用			<u>785</u>
	流動資産合計			<u>2,465,746</u>
	資産合計			<u><u>17,132,072</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,434,249	2,434,249	
(2) 引当金			
ア 修繕引当金	126,617	126,617	
固定負債合計			2,560,866
4 流動負債			
(1) 未払金		264,337	
(2) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	265,063	265,063	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	6,779		
イ 法定福利費引当金	1,389	8,168	
(4) その他の流動負債			
ア 預り金	170		
イ 預り保証金	1,400	1,570	
流動負債合計			539,138
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 受贈財産評価額	1,703,965		
収益化累計額	854,536	849,429	
イ 国庫補助金	575,927		
収益化累計額	157,818	418,109	
ウ 分担金	3,361,207		
収益化累計額	1,313,347	2,047,860	
エ 工事負担金	5,996,278		
収益化累計額	2,698,884	3,297,394	
繰延収益合計			6,612,792
負債合計			9,712,796

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 資本金		<u>6,427,448</u>	
資本金合計			6,427,448
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	91,445		
イ 分担金	412,610		
ウ 工事負担金	<u>396,702</u>		
資本剰余金合計		900,757	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	0		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>91,071</u>		
利益剰余金合計		<u>91,071</u>	
剰余金合計			<u>991,828</u>
資本合計			<u>7,419,276</u>
負債資本合計			<u>17,132,072</u>

平成30年度 吉川市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当期純利益	10,319
	減価償却費	522,160
	固定資産除却費	10,000
	長期前受金戻入	△ 267,173
	受取利息及び受取配当金	△ 1,693
	支払利息	66,342
	有形固定資産売却損益 (△は益)	3,537
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	50
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 5,183
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	165
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	61
	小計	<u>338,585</u>
	利息及び配当金の受取額	1,693
	利息の支払額	<u>△ 66,342</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	273,936
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 497,817
	国庫補助金、工事負担金、分担金等による収入	200,245
	有形固定資産の売却による収入	2,168
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 295,404</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 257,905</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 257,905
	資金増加額 (又は減少額)	△ 279,373
	資金期首残高	<u>2,609,821</u>
	資金期末残高	2,330,448

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

無形固定資産 定額法

リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計方法

(3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

② 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

③ 賞与引当金

翌年度の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、支給見込額のうち本年度の負担に属する額を計上している。

④ 法定福利費引当金

翌年度に支払うことが予定されている職員共済組合負担金のうち、本年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引

① 受贈による資産取得

構築物 9,259,259円

3 セグメント情報に関する注記

当水道事業では、水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

4 減損損失に関する注記

(1) 減損の兆候

該当なし

(2) 減損損失の認識と測定

該当なし

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引未経過リース料相当額

1年内 52,704,000円

1年超 13,176,000円

計 65,880,000円

(2) オペレーティング・リース取引

金額的重要性が乏しいため、記載は省略しております。

6 重要な後発事象

該当なし

7 その他の注記

(1) 賞与引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金6,614千円を取り崩すこととする。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当にかかる法定福利費を支給するため、法定福利費引当金1,328千円を取り崩すこととする。

0	80	%	□ ô £ 8	/õ G £ 8	0£	(5 8	1	Â
								... æ m \	
								□ ô	1,213
								/õ G	6
								0£	1,219
								‡ Ž m \	
								□ ô	2,779
								/õ G	358
								0£	3,134
								Å @ m \	
								□ ô	1,884
								/õ G	263
								0£	2,147
						29 Z , \5)P °8	100	Å @ m \	
								□ ô	1,590
								/õ G	100
								0£	1,690
						2 &Y <2	113	1 i) œ2 ,5	
								□ ô	5,956
								/õ G	113
								0£	6,069
						2 &Y <2)P °8	48	2 &Y <2)P °8	
								□ ô	769
								/õ G	48
								0£	817